

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第40回 カーボンプライシングのこれから

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

電気料金の高騰が止まりません。さらに来春にはもっと厳しくなりそうだということで、政府は、新たな総合経済対策の柱となる、電気料金の負担を和らげるための支援制度を整える準備をしています。たとえわずかでも助かという面はあるにしても、それは単に一時ののぎ、いや、もしかしたら本質的な問題解決から遠ざかる手段かもしれません。このような時だからこそ、今回は、カーボンプライシングについて考えてみます。

カーボンプライシングがなぜ必要か

カーボンプライシングとは、CO₂や温室効果ガスの排出にコストをかけ、生産・投資・消費における削減のインセンティブを与える仕組みで、政府が費用効果的に削減を進めるための経済的な政策手法です。具体的には、CO₂または温室効果ガスの排出に対して炭素税をかける方法、事業者もしくは事業所に排出上限を課し、取引を認める排出量取引があります。間接的には、燃料やガソリンなどに税をかけることも、CO₂排出削減につながる価格効果を発揮します。

世界銀行は、経済を脱炭素化させるための強力なツールとしてその効果を最大化させるために、価格シグナルを維持・強化し、さらにより幅広く世界の排出量をカバーするものに行ななければならないと推奨しています。国連のグテーレス事務総長も演説のたびに、カーボンプライシングの導入・強化の必要性を繰り返し強調しています。

世界のカーボンプライシングの現状

カーボンプライシングの現状を毎年報告している世界銀行のレポートでは、2022年4月現在で、68のカーボンプライシング制度が運用中(炭素税37・排出量取引34)で、3カ所で導入準備中とされています。中国が2021年に国レベルの排出量取引制度を導入し、世界のカーボンプライシングは世界の全排出量の23%をカバーするところまで広がりました。

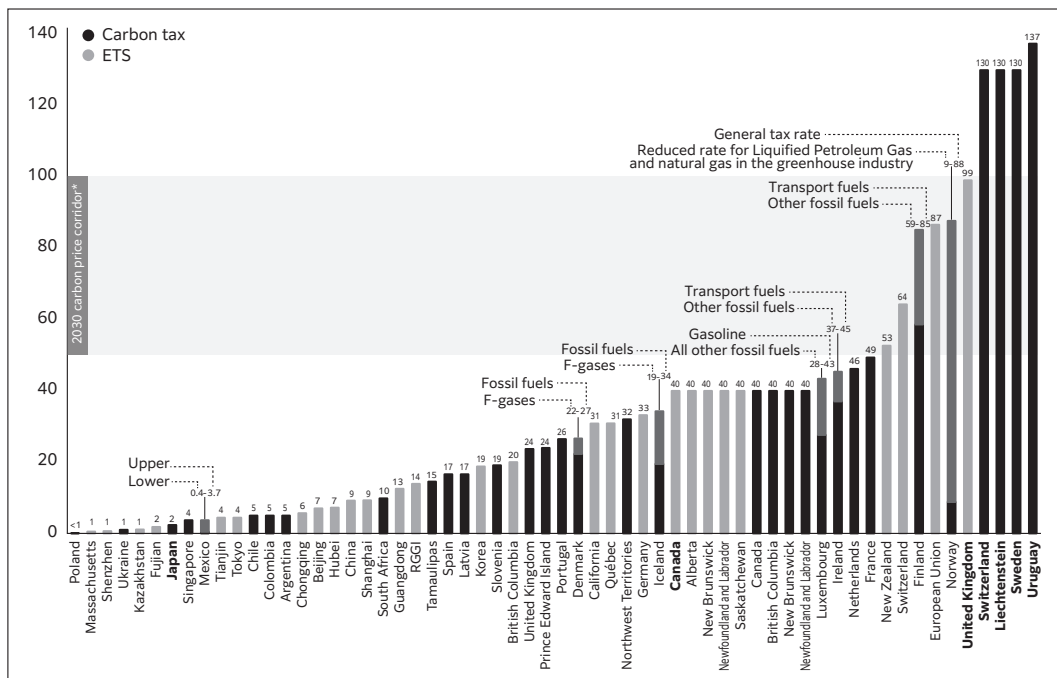
また、EU(欧州連合)が製品を輸入する際に排出に応じた支払いを求める炭素国境調整メカニズムの導入を進めていることは、国境を超える仕組みとして注目されています。この仕組みは、EU域内の事業者が製品をEU域外から輸入する際に、域内で製造した場合にEU排出量取引制度(EU ETS)に基づいて課されるカーボンプライスに応じて支払いを義務づけるものです。これにより、EU域外に企業や工場が移転するのを防いだり、規制の緩い域外からの輸入が増えてしまうことを防ぐ意図があります。2026年から現在のEU ETSの無償割り当てを段階的に廃止し、炭素国境調整メカニズムへ移行していく予定です。

EUの動きを受けて、カナダやイギリスも同様の仕組みを検討し始め中国や台湾なども、自国のカーボンプライシングの導入に動き出しました。

カーボンの価格が上がっている

一言でカーボンプライシングと言っても図

●2022年4月1日現在の炭素価格



にある通りその水準はさまざまです。ちなみに世界銀行の下の「カーボンプライスに関するハイレベル委員会のレポート」では、2°Cに気温上昇を抑制するには、2030年までに50～100ドル(7000～1万4000円。1ドル140円換算、以下同)/t-CO₂のカーボンプライシングが必要だと指摘しています。でも世界は今、2°Cではなく1.5°Cの気温上昇にとどめることをめざしていますから、もっと高くする必要がありますと考えていいでしょう。

現在、最も価格が高いのは、ウルグアイのCO₂排出1tあたり137ドル(1万9180円)、続いて、スウェーデン、リヒテンシュタイン、スイスの130ドル(1万8200円)/t-CO₂です。続いて、イギリスやEUの排出量取引の価格などが続きます。また、図では現在40ドル(5600円)/t-CO₂であるカナダは2030年までに136ドル(1万19040円)/t-CO₂に引き上げていく予定であり、オーストリアも現在の33ドル(4620円)/t-CO₂を2025年までに55ドル(7700円)/t-CO₂に引き上げる予定であるなど、価格が上がっていく傾向も見られています。

注目したいのは、2ドル(国内一律289円)/

t-CO₂という日本の水準です。世界的に見てもとても低いことが分かります。

今さら自主的な排出量取引!?

日本でも、カーボンプライシングの話は数年前から政府内で改めて検討されてきました。しかし結果的に今動き出したのは、2022年9月から始まった、GX(グリーントランスフォーメーション)リーグの下での排出量取引制度です。自主的であってインセンティブも不十分ですし、そもそも目的が取引の効率性や価格公示機能の効果を検証することとされ、削減そのものではありません。

その上で政府は今、電力料金を引き下げようとしています。今をしのぐための仕組みが先行し、脱炭素を進めるために必要なカーボンプライシングの導入を後回しにしていくことは、エネルギー転換を遅らせ、将来世代を犠牲にする選択にもなるのです。

このような時だからこそ、新たな動きをつくり出す必要があるのではないのでしょうか。

参考資料: World Bank "State and Trends of Carbon Pricing 2022"